

(別紙)

## 耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

2023年1月  
日本原燃株式会社

## 1. はじめに

2007年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、2007年8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

これら4項目について、2022年10月から2022年12月までの実施状況を以下に報告する。

## 2. 実施状況

### (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

- ・ 計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしている。
- ・ 2022年10月から2022年12月までの間において当該業務は発生していない。

### (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

#### ① 風通しのよい職場風土の醸成に関する活動について

- ・ 2020年4月に発生した社員の時間外労働時間の過少申告に対する再発防止策の一つとして、社内コミュニケーション強化のための取組みを2021年2月から実施している。
- ・ 2022年6月からは、再処理事業部の部長同士の更なる相互理解を深めるため、ストレングスファインダー(人の強みを分析するツール)を利用した相互理解のための取組みを実施している。
- ・ 2022年10月には、対話を通じて職場を良くしていく活動に取り組んでいるオフサイトコーディネーター(OC<sup>※</sup>)が集まって自分たちの目指す姿を議論。その結果を含め、OC活動に対する理解と支援の要請を各室・本部・事業部長に行い、活動の推進を図った。

#### ② コンプライアンスの徹底に関する活動について

- ・ 「2022年度コンプライアンス推進活動計画」に基づき、従業員の意識・知識の向上等に向けた活動に取り組んでいる。
- ・ 2022年10月から12月は、経営層および全社員を対象としたコンプライアンスに係るeラーニング教育、管理職を対象としたコンプライアンス研修、各職場におけるコンプライアンスをテーマとしたディスカッション、法令手続き漏れ防止を図る連絡会、メール

マガジンの発行を行った。

③安全講演会の実施について

- ・執行役員を対象に「安全性向上のための多様な視点」と題した安全講演会を2022年11月2日および11月14日に開催した。

④協力会社への個別訪問の実施について

- ・協力会社との双方向コミュニケーション活動の一環として、2022年度の個別訪問（79社）を2022年10月3日から10月21日までの期間で実施した。

(3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施

- ・耐震計算誤入力の件については、新聞広告や当社広報誌、地域会議等を通してお知らせしている。(2007年10月29日に報告済)
- ・当社事業全般に関して様々な広聴活動を継続するとともに、頂いたご意見を踏まえて、わかりやすい広報活動に取り組んでいる。

(4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

- ・2007年12月27日に日本原子力技術協会（現 原子力安全推進協会）より受領した「協力会社との連携に関する特定評価」における改善要望に対する当社の取組み状況の確認結果について、2009年2月3日に日本原子力技術協会より報告を受けた。(2009年4月16日に報告済)
- ・今後、改善要望に対する取組み状況として以下の①～④の項目について然るべき時期に改めて確認を受けることとなっている。
  - ①「協力会社に発注した業務の管理」
  - ②「協力会社とのコミュニケーション改善」
  - ③「言い出せる文化・職場風土の醸成」
  - ④「コンプライアンス（企業倫理遵守）の取組み」
- ・上記の①の項目については、「業務に精通した主管部署や品質保証部の監査への積極的な参加」や「工事を伴わない解析業務の一貫した管理のルール化」等、確実な設計管理を行うための仕組みを構築し、運用している。
- ・上記の②、③、④の項目については、前述の「2.（2）風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底」において取り組んでいる。

※ OC（オフサイトコーディネーター）：

「会社を良くしたい」という思いがあり、変革のためにも行動する志ある者

以上